

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 五島 丈尚

問合せ先責任者 役職名 代表取締役管理本部長 山口 昇

T E L (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,714	0.2	394	162.0	269	468.6
15年3月期	23,752	18.0	150	-	47	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
16年3月期	205	578.6	38	32	38	06	30.6	3.4	1.1
15年3月期	30	-	5	65	-	-	5.5	0.6	0.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年3月期	5	00	0	00	5	00	26	13	3.4
15年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	7,888	788	10.0	146	98
15年3月期	8,070	556	6.9	103	61

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,368,000株 15年3月期 5,368,000株

期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,650	130	130	0	00				
通期	19,150	180	180	5	00	5	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円53銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,417,202		1,836,836		
2. 受取手形		196,324		10,809		
3. 売掛金		2,442,265		2,481,392		
4. 商品		540,980		408,236		
5. 貯蔵品		4,986		2,359		
6. 未着商品	*2	586,809		347,822		
7. 前渡金		28,339		-		
8. 前払費用		83,090		60,560		
9. 繰延税金資産		9,718		9,718		
10. その他		8,073		77,131		
11. 貸倒引当金		33,822		44,696		
流動資産合計		5,283,970	65.5	5,190,171	65.8	93,799
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	1,420,578		1,469,427		
減価償却累計額		452,559	968,019	512,143	957,283	
(2) 構築物		47,770		56,923		
減価償却累計額		11,260	36,510	18,413	38,509	
(3) 機械及び装置		10,780		10,780		
減価償却累計額		8,209	2,571	8,842	1,937	
(4) 工具、器具及び備品		47,456		48,014		
減価償却累計額		33,239	14,217	37,090	10,923	
(5) 土地	*1		666,661		666,661	
(6) 建設仮勘定			1,500		-	
有形固定資産合計			1,689,480		1,675,316	14,164
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			4,327		3,534	
(2) ソフトウェア			9,529		6,986	
(3) 電話加入権			7,572		7,572	
(4) その他			-		570	
無形固定資産合計			21,429	0.3	18,664	2,765

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	157,657		194,303		
(2) 関係会社株式		80,905		80,905		
(3) 出資金		130		130		
(4) 長期貸付金		44,779		28,583		
(5) 従業員長期貸付金		1,194		202		
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		299		14,603		
(7) 長期前払費用		49,944		27,203		
(8) 保険積立金	*1	223,082		220,799		
(9) 保証金		442,841		419,642		
(10) 繰延税金資産		51,833		33,291		
(11) その他		31,500		5,000		
(12) 貸倒引当金		8,419		20,334		
投資その他の資産合 計		1,075,748	13.3	1,004,330	12.7	71,417
固定資産合計		2,786,658	34.5	2,698,311	34.2	88,347
資産合計		8,070,628	100.0	7,888,482	100.0	182,146

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形			88,081		354,818		
2. 買掛金	*2		1,426,196		1,535,311		
3. 短期借入金	*1		4,404,719		2,837,420		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1		210,980		392,780		
5. 未払金	*1		300,560		338,410		
6. 未払費用			55,136		48,672		
7. 未払法人税等			991		4,400		
8. 未払消費税等			166,890		48,618		
9. 前受金			2,193		-		
10. 預り金			3,221		3,038		
11. 前受収益			12,713		12,002		
12. 賞与引当金			29,185		37,707		
13. ポイントカード引当 金			-		8,775		
14. その他			6,530		3,176		
流動負債合計			6,707,400	83.1	5,625,132	71.3	1,082,268
固定負債							
1. 長期借入金	*1		644,632		1,337,152		
2. 長期割賦未払金			154,086		123,804		
3. 退職給付引当金			3,334		4,021		
4. その他			5,000		9,410		
固定負債合計			807,052	10.0	1,474,387	18.7	667,334
負債合計			7,514,453	93.1	7,099,520	90.0	414,933

区分	注記 番号	第28期 (平成15年3月31日)		第29期 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	*3		364,520	4.5	364,520	4.6	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		259,120			204,070		
資本剰余金合計			259,120	3.2	204,070	2.6	55,049
利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000			-		
2. 任意積立金							
別途積立金		420,000			-		
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		505,049			205,704		
利益剰余金合計			55,049	0.7	205,704	2.6	260,753
其他有価証券評価差 額金			12,415	0.1	14,667	0.2	27,082
資本合計			556,175	6.9	788,962	10.0	232,786
負債及び資本合計			8,070,628	100.0	7,888,482	100.0	182,146

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			23,752,856	100.0		23,714,012	100.0	38,844
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,124,656			540,980			
2. 当期商品仕入高		20,509,935			20,736,044			
合計		21,634,592			21,277,025			
3. 商品期末たな卸高		540,980	21,093,612	88.8	408,236	20,868,788	88.0	224,823
売上総利益			2,659,244	11.2		2,845,223	12.0	185,979
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		5,389			5,567			
2. 広告宣伝費		79,580			74,551			
3. ポイントカード引当 金繰入額		-			8,775			
4. 荷造運賃		279,973			271,936			
5. 保管料		102,529			87,670			
6. 貸倒引当金繰入額		8,526			22,788			
7. 役員報酬		71,685			79,350			
8. 給料手当		766,361			732,463			
9. 賞与引当金繰入額		29,185			37,707			
10. 退職給付引当金繰入 額		7,762			16,278			
11. 福利厚生費		86,177			68,966			
12. 賃借料		445,746			479,626			
13. 接待交際費		9,555			12,918			
14. 旅費交通費		57,977			48,991			
15. 通信費		32,811			28,867			
16. 消耗品費		78,502			56,991			
17. 支払手数料		118,718			97,741			
18. 水道光熱費		136,312			136,671			
19. 租税公課		18,481			19,736			
20. 減価償却費		79,892			83,246			
21. その他		93,418	2,508,591	10.6	79,646	2,450,494	10.3	58,096
営業利益			150,653	0.6		394,729	1.7	244,076

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		1,764			1,807			
2. 受取配当金		1,054			1,014			
3. 受取家賃		1,452			5,562			
4. 受取手数料	*4	6,836			8,572			
5. 販売促進協賛金		2,445			2,798			
6. 償却債権取立益		2,129			-			
7. その他		4,162	19,845	0.1	3,917	23,672	0.0	3,826
営業外費用								
1. 支払利息		110,937			118,369			
2. その他		12,177	123,115	0.5	30,593	148,963	0.6	25,847
経常利益			47,383	0.2		269,438	1.1	222,055
特別利益								
1. 固定資産売却益	*1	-	11	0.0	-	-	-	11
特別損失								
1. 固定資産除却損	*2	483			38			
2. 投資有価証券評価損		7,939			-			
3. 会員権評価損		3,453			11,500			
4. 店舗解約損失	*3	3,900			31,197			
5. 店舗閉鎖損失		-			4,457			
6. 役員退職金		-			9,700			
8. 保険積立金解約損		-	15,776	0.1	2,243	59,135	0.2	43,359
税引前当期純利益			31,617	0.1		210,302	0.9	178,684
法人税、住民税及び 事業税		1,306			4,598			
法人税等調整額		-	1,306	0.0	-	4,598	0.0	3,292
当期純利益			30,311	0.1		205,704	0.9	175,392
前期繰越損失			535,361			-		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			505,049			205,704		

(3) 利益処分案及び損失処理案
損失処理計算書

利益処分計算書

		第28期 株主総会承認日 (平成15年6月27日)				第29期 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	金額(千円)		
当期末処理損失			505,049	当期末処分利益		205,704	
損失処理額				利益処分額			
1. 任意積立金取崩額				1. 利益準備金	-		
別途積立金取崩額		420,000		2. 配当金	26,840		
2. 利益準備金取崩額		30,000		3. 任意積立金			
3. 資本準備金取崩額		55,049	505,049	(1) 別途積立金	-		
次期繰越損失			-	次期繰越利益		178,864	

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、当事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p>

項目	第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」は、販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えることになりましたので区分掲記する方法に変更いたしました。 なお、前期における「水道光熱費」の金額は、84,457千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成15年3月31日)	第29期 (平成16年3月31日)																																										
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">477,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">223,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,782千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,634,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">229,089千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,228千円	建物	477,488千円	土地	666,661千円	投資有価証券	129,321千円	保険積立金	223,082千円	計	1,606,782千円	短期借入金	3,634,462千円	1年内返済予定長期借入金	202,980千円	長期借入金	640,632千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円	計	4,707,163千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,182千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,171,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">170,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,674千円</td> </tr> </table>	建物	461,094千円	土地	666,661千円	投資有価証券	172,627千円	保険積立金	220,799千円	計	1,521,182千円	短期借入金	1,904,752千円	1年内返済予定長期借入金	264,780千円	長期借入金	1,171,152千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円	計	3,511,674千円
現金及び預金	110,228千円																																										
建物	477,488千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	129,321千円																																										
保険積立金	223,082千円																																										
計	1,606,782千円																																										
短期借入金	3,634,462千円																																										
1年内返済予定長期借入金	202,980千円																																										
長期借入金	640,632千円																																										
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	229,089千円																																										
計	4,707,163千円																																										
建物	461,094千円																																										
土地	666,661千円																																										
投資有価証券	172,627千円																																										
保険積立金	220,799千円																																										
計	1,521,182千円																																										
短期借入金	1,904,752千円																																										
1年内返済予定長期借入金	264,780千円																																										
長期借入金	1,171,152千円																																										
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	170,990千円																																										
計	3,511,674千円																																										
<p>* 2 . 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">171,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,699千円</td> </tr> </table>	未着商品	171,923千円	買掛金	48,699千円	<p>* 2 . 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">122,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,887千円</td> </tr> </table>	未着商品	122,733千円	買掛金	45,887千円																																		
未着商品	171,923千円																																										
買掛金	48,699千円																																										
未着商品	122,733千円																																										
買掛金	45,887千円																																										
<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 3 . 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																														
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																									
<p>4 . 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (6 名)</td> <td style="text-align: right;">5,420千円</td> </tr> </table>	従業員 (6 名)	5,420千円	<p>4 . 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (7 名)</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table>	従業員 (7 名)	2,268千円																																						
従業員 (6 名)	5,420千円																																										
従業員 (7 名)	2,268千円																																										
<p>5 .</p>	<p>5 . 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">70,049千円</td> </tr> </table>	70,049千円																																									
70,049千円																																											
<p>6 .</p>	<p>6 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,667千円であります。</p>																																										
<p>7 .</p>	<p>7 . 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																										
借入実行残高	- 千円																																										
差引額	1,000,000千円																																										

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>* 1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">機械及び装置 11千円</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物 449千円</p> <p style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品 17千円</p> <p style="padding-left: 2em;">車輛運搬具 16千円</p> <p>* 3 . 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">保証金解約損 3,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗設計料 900千円</p> <p>* 4 .</p>	<p>* 1 .</p> <p>* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工具、器具及び備品 38千円</p> <p>* 3 . 店舗解約損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">加盟金解約損 23,983千円</p> <p style="padding-left: 2em;">保証金解約損 5,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗設計料 1,250千円</p> <p style="padding-left: 2em;">農業用水路施設権 963千円</p> <p>* 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社よりの受取手数料 4,600千円</p>

リース取引

第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,625	243	1,381	建物	5,845	836	5,008
工具、器具及び備品	584,492	171,245	413,246	工具、器具及び備品	631,162	305,064	326,098
ソフトウェア	71,143	14,592	56,550	ソフトウェア	74,140	30,298	43,842
合計	657,261	186,081	471,179	合計	711,148	336,199	374,949
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			127,394千円	1年内			141,097千円
1年超			351,244千円	1年超			255,249千円
合計			478,638千円	合計			396,347千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			125,240千円	支払リース料			146,616千円
減価償却費相当額			117,860千円	減価償却費相当額			143,175千円
支払利息相当額			11,288千円	支払利息相当額			10,895千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第28期 (平成15年3月31日)	第29期 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,544千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">28,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,828千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">2,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">243,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">181,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,491千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">939千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">61,551千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	170,544千円	有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円	商品評価損損金算入否認額	2,057千円	その他有価証券評価差額金	9,438千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,353千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,355千円	会員権評価損損金算入否認額	1,403千円	未払事業所税否認額	1,163千円	その他	2,405千円	<hr/>		繰延税金資産小計	243,525千円	評価性引当金	181,034千円	<hr/>		繰延税金資産合計	62,491千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	939千円	<hr/>		繰延税金負債合計	939千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	61,551千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,634千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,405千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">9,746千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,469千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">144,339千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">89,295千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,044千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">43,010千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,597千円	有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円	その他有価証券評価差額金	1,992千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	未払事業所税否認額	1,405千円	加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円	その他	2,469千円	<hr/>		繰延税金資産小計	144,339千円	評価性引当金	89,295千円	<hr/>		繰延税金資産合計	55,044千円	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,034千円	<hr/>		繰延税金負債合計	12,034千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円
税務上の繰越欠損金	170,544千円																																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	28,974千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,828千円																																																																																										
商品評価損損金算入否認額	2,057千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,438千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	10,353千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,355千円																																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	1,403千円																																																																																										
未払事業所税否認額	1,163千円																																																																																										
その他	2,405千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	243,525千円																																																																																										
評価性引当金	181,034千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	62,491千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	939千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	939千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	61,551千円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	73,597千円																																																																																										
有価証券評価損損金算入否認額	6,419千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,992千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	15,324千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,634千円																																																																																										
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																										
未払事業所税否認額	1,405千円																																																																																										
加盟金解約損損金算入否認額	9,746千円																																																																																										
ポイントカード引当金損金算入否認額	3,566千円																																																																																										
その他	2,469千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	144,339千円																																																																																										
評価性引当金	89,295千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	55,044千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	12,034千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	12,034千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産(負債)の純額	43,010千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">62.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	住民税均等割等	4.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	評価性引当額の増減	62.6%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	45.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%																																																																																										
住民税均等割等	4.0%																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%																																																																																										
評価性引当額の増減	62.6%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																										
住民税均等割等	2.2%																																																																																										
評価性引当額の増減	45.0%																																																																																										
その他	0.0%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,734千円減少し、当事業年度に費用計上される法人税等調整額が1,450千円増加し、その他有価証券評価差額金が284千円減少しております。</p>	<p>3.</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 103.61円	1株当たり純資産額 146.98円
1株当たり当期純利益 5.65円	1株当たり当期純利益 38.32円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38.06円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第29期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,311	205,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,311	205,704
期中平均株式数(千株)	5,368	5,368
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	38.06
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	36
(うち新株予約権)	-	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数123千株)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

記載が可能になり次第開示させていただきます。